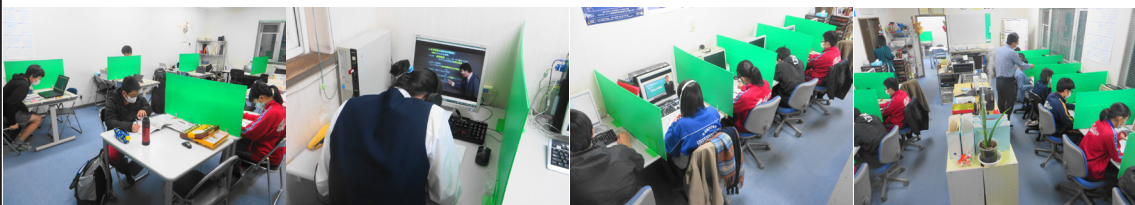




11月5日（金）は第2回の漢字検定を実施しました



11月20日（土）は中3生の道コンでした（結果がかえってき次第面談をします）



定期試験に向けて勉強する中学生のようす



お土産や差し入れありがとうございます

本格的な冬を向かえます。インフルエンザにも注意しましょう。新しいウィルスも発見されました。要注意ですね！



**旭川中2死亡 学校側「いじめ」否定**  
旭川市内で今年3月に遺体で見つかった中学2年の広瀬爽彩（さあや）さん（14）が深刻ないじめを受けていた疑いがある問題で、広瀬さんが通っていた中学校が、19年9月、いじめを否定する趣旨の文書を全校生徒の保護者に配っていたことが12日分かった。旭川市教委は広瀬さんのいじめ被害の有無について、現在、第三者委員会で調査を行っている。

道教委が遺族側に開示した文書や遺族側代理人弁護士によると、広瀬さんは中学1年生だった19年6月、市内の公園で他の生徒らとトラブルとなり、「私のことは誰も分かってくれない。死んでしまえ」と言って川に入り、教師に電話で「死にたい」と再三訴えた。母親は同年5月から複数回にかけて中学校に相談していたという。

中学校が出した文書は19年9月17日付。一連のトラブルについて、地元月刊誌が「女子生徒が『いじめ』で自殺未遂 学校側は事件隠蔽（いんべい）に

躍起」などと報じたのを受け、配布された。文書は当時の校長などの名前で「ありもしないことを書かれた上、いわれのない誹謗（ひぼう）中傷をされ、驚きと悔しさを禁じ得ません」などと記載している。

旭川市教委は北海道新聞の取材に対し「（文書の内容は）当初の学校の認識に基づくものと考えている。事実関係は調査中で、コメントは控える」と話した。

道教委は19年10月、市教委に対して「客観的にいじめが疑われる」などと指摘し、学校側にいじめと認知して対応するよう求めていた。

北海道新聞 21・11・12  
本気で子どもたちに向き合えない学校、教育委員会、児童相談所。全国で何度同じことを繰り返すのでしょうか？最近の根室や西条市での中学2年生の殺人未遂や殺人事件、そしていじめによる自殺が後を立ちません。こんな事件が起きて学校ではそのことに触れないようです。生徒に目を向け、生徒に寄り添う姿勢が足りないように思います。教育現場の姿勢が問われます！

このほか、市いじめ防止対策委員会の調査結果やコロナ禍における関係機関が行う子供たちの支援などについて報告があった。岡部義孝教育長は「青少年を取り巻く課題は年々複雑化している。今後も現場の皆さまのご協力をいただきたい」と呼び掛けた。

これまでの経験上、少なくとも小、中学生がスマホを持つメリットはほぼありません。学習面だけでなく百害あって一利なしです。卒業生も学力上位の私たちは中学生の時には、保護者の方が意識的にスマホを与えていませんでした！

保護者へのアンケートでスマホ、携帯電話の利用に約束手束束を決めているかという質問では、小学生の保護者は積極的に関与しているが、中学生の保護者は子供自身の判断に委ねるといふ回答が多かった。

一方、保護者は約束手束束ではないと捉えているにもかかわらず、子供は約束手束束ではないと捉えているなど、認識のずれもみられた。

委員からは「スマホがいじめ、不登校の原因となっていることが少なからずあるのでは」「裏アカウントを使った誹謗中傷などのケースがあり、表面化しづらいグレーゾーンが増えている」との指摘があり、子供たちの健全育成に向けて連携を強めることを確認した。

**スマホ所持 低年齢化進む！**  
中学生8割 モラル教育早期化図る

青少年の指導、育成など総合的施策の確立について関係者が協議する「釧路市青少年問題協議会（会長・蝦名大也市長）が19日、市生涯学習センターで開かれた。市内小中学生のスマートフォン、携帯電話利用に関するアンケート調査結果が報告され、所持の低年齢化が進んでいることから、出席者は情報モラル教育の早期化、徹底を図ることなどを確認した。

アンケートは20年12月に実施され、調査方法は無記名による質問紙。市内の小学4年（中学3年）6859人（小学3509人、中学3350人）と、保護者3333人（小学1730人、中学1603人）を対象に実施した。

スマホ、携帯電話の所持率は、4年生以上の小学生が61・7%（18年度比6・7ポイント増）、中学生が86・2%（同7・2ポイント増）と、前回調査に比べていずれも増加。

特に小4、6年の所持率は10ポイントほど増加した。

スマホ、携帯電話を平日1日に2時間以上利用しているのは小学生が34・6%（同6・1ポイント増）、中学生が62・3%（同9・2ポイント増）と、依存度の高まりがうかがえる。使用内容は、小学生が家族との通話、音楽・動画の視聴、SNS、調べものなど、中学生は音楽・動画の視聴、SNS、調べものなど、保護者へのアンケートでスマホ、携帯電話の利用に約束手束束を決めているかという質問では、小学生の保護者は積極的に関与しているが、中学生の保護者は子供自身の判断に委ねるといふ回答が多かった。

**高校入試まで90日！**  
今日から12月です。人生に一度しかない高校入試まで90日あまりです。学校では三者面談が始まり志望校を決めるような話しがされます。が自分の第一志望校に向かってまだ90日も勉強できるのです。最終的な決定は倍率発表後の2月に決めればよいのです。高校入試は人生ではそれほど重要なことではありませんが、それに向かう姿勢と経験はとても重要です。

大変な格差社会で生きていく皆さんは、高校入試で安易な推薦で妥協し、楽な道を選ばずに、自分の目標や夢に向かって頑張る事が大事なんです。将来、あの時がばつて良かったと思う日が必ず来ます。（塾の卒業生はみんなそう言っています）  
自分の人生です。悔いを残さないようにですね。

31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
金	木	水	火	月	日	土	金	木	水	火	月	日	土	金	木	水	火	月	日	土	金	木	水	火	月	日	土	金	木	水
					年末年始休み（～4）		冬期講座スタート		冬期講座準備休み		●中3生土曜特講		●中3生土曜特講		●中3生土曜特講		●中3生土曜特講		●中3生土曜特講		●中3生土曜特講		●中3生土曜特講		●中3生土曜特講		●中3生土曜特講		●中3生土曜特講	
												公立高校入試まであと92日				共通テストまであと44日				遠矢1・2年定期テスト										

まだ間に合う、逆転の冬。

**携帯・スマホ持ち込み禁止！**      マスク、手洗い、消毒を！

**ストップ 過保護・過干渉！**      **12月の予定**

## 修学旅行先に異変 ディズニーより平和学習？ 「下克上」のわけ



ディズニーランドより平和学習が人気？ コロナ下で修学旅行の行き先に「異変」が起きている。日本修学旅行協会のアンケートで、中学・高校の昨年度の旅行先は、東京や大阪、千葉が順位を下げた一方、被爆地の長崎と広島が高校のトップ3に入った。「下克上」の背景にあるものは――。

アンケートによると、昨年度に修学旅行をした高校の訪問先は、1位が長崎（2019年度8位）、2位が沖縄（同1位）、3位が広島（同11位）で、平和学習が盛んな3県がトップ3を独占した。

平和学習の人気再浮上？

長崎県は昨年度、コロナ下で修学旅行先を県内に変えた場合、旅行会社に最大50万円を補助する支援策を設けた。大都市圏や海外を予定していた学校が、感染リスクがより低い地方に行き先を変え、平和学習や国際交流の場が豊富な長崎に目をつけたと分析する。修学旅行生のほとんどが訪れるという長崎原爆資料館（長崎市）の担当者は「この秋はさらに多くの児童生徒が戻ってきた。原爆の惨状を知らない多くの子どもに足を運んでもらいたい」と話す。

広島県では、30年前に年間約120万人いた修学旅行生が近年は半分の60万人台に減った。少子化も一因だが、東京ディズニーランド（TDL）などのテーマパークがある首都圏、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン（USJ）がある大阪や沖縄などに生徒が流れていたと県観光連盟の担当者は説明する。

昨年はコロナ下で修学旅行生は約20万人に落ち込んだが、広島平和記念資料館などでの平和学習とともに、カキの水揚げなどの職場体験学習を組み合わせたプログラムが人気で、順位が上がったとみる。「3位に入ったのは棚ぼただが、都市部の密を避けて地方を選ぶ学校が今後も増えるはず。本来の『学び』を重視した修学旅行に変わってくれたら」と期待する。（伊藤和行）

朝日新聞デジタル 2021年11月18日

## 社会の中での役割を学ぶ「主権者教育」 義務教育段階から充実を 古賀伸明・元連合会長



解散から投開票日まで17日間という、戦後最短日程で行われた10月31日の衆議院総選挙。コロナ禍のなかで実施された初の全国規模の国政選挙でもあった。政治に緊張感を与えるためには、与党と伯仲する野党勢力の存在が必須であり、与野党伯仲を期待していただけない、

残念な結果となった。

### 争点明確にならず低かった投票率

任期満了を超えての4年ぶりの衆院選であり、立憲民主党など野党5党が小選挙区で候補者の一本化を進め、与野党の接戦区が増えたことなどから、投票率が上がることも期待した。

芸能人やインフルエンサーと呼ばれる人による投票を呼びかける動画がインターネットで公開されたり、若い世代を中心に「目指せ！投票率75%プロジェクト」キャンペーン活動などが目立ったが、小選挙区55.93%、比例代表55.92%、戦後3番目に低い結果となった。4回連続で50%台である。

コロナ禍で政治が生活に直結すると多くの国民が実感したにもかかわらず、投票率が大幅に上がらなかったのは、解散から投開票までの期間が短く、与野党が争点を明確に示せず選択肢が乏しい選挙に、有権者の関心が高まらなかったからだろう。

### 若いほど低くなる投票率

自民党は単独で絶対安定多数を維持したが、約56%しか選挙に参加せず、さらにその何分の1かの支持で政権が成立することに、選挙制度の課題もあるとはいえ何か釈然としないものがある。自民党の比例代表の得票数は1991万票に伸ばしたものの、絶対得票率（全有権者に占める割合）は18.9%にとどまっている。

投票行動は日本社会や生活に関わる自分たちの意志を表す重要な機会だが、国政選挙の投票率は長期的な低迷に加え、年代が若くなるほど低くなる傾向がある。

若者の政治参加を促す目的で、2016年に選挙権年齢が20歳以上から18歳以上へ引き下げられてから5年経過した衆院選であった。今回の選挙ほど若者と政

治の距離が近くなったことは、これまでになかったのではないと思う。それは新型コロナウイルス感染拡大によって、多くの若者が経済的・社会的に打撃を受けたからだ。

しかし、5年たっても若年層の政治への無関心が改善しているとはいえない結果であった。10代の投票率は43.01%（速報値、総務省による抽出調査）であり、19年参院選の32.28%から10ポイント以上上昇、17年衆院選の40.49%と比較してもやや回復しているが、全体の平均からはまだ遠い。

### 低い政治への関心

内閣府が18年に実施した「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」では、政治に関する関心度の質問に、『関心がある』（「非常に関心がある」と「どちらかといえば関心がある」の合計）と答えた割合は43.5%で、5年前調査と比較すると6.6ポイント低くなっている。

7カ国比較で見ると『関心がある』と答えた割合は、ドイツ（70.6%）で最も高く、次にアメリカ（64.9%）、イギリス（58.9%）、フランス（57.5%）、スウェーデン（57.1%）、韓国（53.9%）、日本（43.5%）である。

若者の投票率が高いことで知られるスウェーデンの小学校で用いられる社会科の教科書を以前読んだことがある。

小学生を一人前の権利と義務を有する人間、すなわち大人と同じ一つの人格として、社会や組織・集団、政治とは何か、その中で自分はどのようなかわりを持ち、役割や責任を考えさせる教科書であった。知識を取得するのではなく、自ら考え論理的思考を鍛える内容だった。そこには、小さなころから社会の一員として、主権者として政治に参加することが当たり前になっている国の形が浮き彫りになっていた。

私は、その当たり前の姿が、前述の『関心がある』の比率がスウェーデンが他国に比べて突出して高いわけではない現象に表れていると理解する。それは、同じ調査の「私個人の方では政府の決定に影響を与えられない」の質問では、スウェーデンは『そう思わない』と答えた人の比率が7カ国中一番高いことからもうかがえる。



気候変動の危機を訴える「学校ストライキ」を始めたスウェーデンのグレタ・トゥーンベリさん。  
＝ストックホルムで19年5月17日、八田浩輔撮影

### 教育の不足が判断力不足を生む

日本の場合、1960～70年代にかけて激しい政治的闘争があり、学校教育の現場では政治的中立の確保が求められ、具体的なテーマを扱うことは避けられる傾向があった。

主権者教育が本格的に導入されたのは00年代に入ってからのことだ。特に、18歳選挙権導入に伴い、総務省と文部科学省の主導により、副教材の作成や新科目の設置など具体的な取り組みが進んできた。

もちろん教員が特定の政治思想を生徒に押し付けるようなことがあってはならないが、現在の教育システムにおいては、いまだ民主主義や政治分野のことがあまりにも少なすぎる。それが、リテラシーや判断力の不足、政治的無関心となり投票率の低さにつながっている。義務教育の期間や高校での主権者教育の充実が一層求められる。



「主権者教育」の授業で模擬投票を行う生徒＝京都府宇治市で2021年10月20日

各自治体や学校では、選挙制度の説明や授業の一環として模擬投票を行い参加意識を高めている。また、選挙に行けば特典が得られるというインセンティブを与えて、とにかく若者に選挙に行ってもらおうという取り組みも目立ってきた。

しかし、主権者教育は投票行動を促すだけではなく、社会や組織の中での自分の役割や責任など根源的なものを学ぶことではないかと思う。古賀伸明・元連合会長

毎日新聞 2021年11月24日

今年から18歳が選挙権を持つことになりましたが、日本の若者のほとんどは政治や選挙に無関心で、衆議院選挙でも過去3番目に低い投票率でした。先進国と言われていたのに様々な分野で世界から立ち遅れています。若い人たちが自分たちの将来に対してしっかり意思表示ができるように、教育がその役割を担う必要があります。まずは制服、校則で生徒を管理することやめることです！